

#### 国際 事務局



## 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5

(11) 国際公開番号

WO 94/13959

F15B 11/02, 11/16, E02F 9/22

A1

(43) 国際公開日

(81) 指定国

1994年6月23日(23.06.94)。

(21)国際出願番号

PCT/JP93/01763

\_\_\_\_

JP, KR, US, 欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR,

GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

(22)国際出願日

1993年12月3日(03.12.93)

(30) 優先権データ

特願平4/325612

1992年12月4日(04.12.92)

JP 添付公開書類

国際調査報告書

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

日立建機株式会社

(HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.)

(JP/JP)

〒100 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 Tokyo, (JP)

(72)発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

平田東一(HIRATA, Toichi)[JP/JP]

〒300-12 茨城県牛久市栄町4丁目203 Ibaraki, (JP)

杉山玄六(SUGIYAMA, Genroku)[JP/JP]

〒300-04 茨城県稲敷郡美浦村大山2337 Ibaraki, (JP)

落合正己(OCHIAI, Masami)[JP/JP]

〒243-02 神奈川県厚木市宮の里1丁目12番5号 Kanagawa, (JP)

(74) 代理人

弁理士 春日 讓(KASUGA, Yuzuru)

〒103 東京都中央区日本橋小伝馬町1-3 共同ビル(新小伝馬町)7階

Tokyo, (JP)

(54) Title: HYDRAULIC REGENERATOR

(54) 発明の名称

油圧再生装置

(57) Abstract

A hydraulic regenerator provided in a hydraulic driving unit which is provided with a plurality of actuators (4, 5) operated by a pressure oil supplied from a capacity-variable type hydraulic pump (1), and a plurality of direction change-over valves (2, 3) respectively provided between the hydraulic pump and actuators and adapted to control a flow of the pressure oil supplied to the corresponding actuators; and having variable resistance means (6, 60) provided in a first line (12), via which a tank port (23) of at least one direction change-over valve (2) out of the direction change-over valves and a tank (9) communicate with each other, and adapted to control the flow rate of the pressure oil flowing from a tank port to the tank in accordance with a control signal (Px), a third line (14) via which a portion on the upstream side of the variable resistance means in the first line and a second line (10C) connected to pump port (24) of the above-mentioned direction change-over valve communicate with each other. and a check valve (7) provided in the third line and allowing only a flow of the pressure oil running from the first line to the second line. This hydraulic regenerator is further provided with (a) means (101, 106, 102a, 102b, 103a, 103b) for de-Pib1, Pib2) associated with the operation of the tecting the quantities of state (Pd, Ph, Pia1, Pia2, above actuators, (b) control means (100, 100A-100H) receiving signals from the detecting means and generating on the basis of the preregistered relation driving signals (i, i\*) corresponding to the above-mentioned quantities of state, and (c) a control signal generating means (105) adapted to receive the above-mentioned driving signals and generate the above-mentioned control signal (Px) in accordance with the same driving signals, and it is designed so as to enable the characteristics of the variable resistance means to be set arbitrarily, and sudden variation of a regeneration flow

rate to be prevented.

### (57) 要約

可変容量型の油圧ポンプ(1) から供給される圧油によって作動 する複数のアクチュエータ(4.5)と、油圧ポンプと前記複数のア クチュエータとの間にそれぞれ設けられ対応するアクチュエータ に供給される圧油の流れを制御する複数の方向切換弁(2,3)とを 備えた油圧駆動装置に設けられ、複数の方向切換弁のうちの少な くとも1つの方向切換弁(2) のタンクポート(23)とタンク(9) と を連絡する第 1 ライン (12) に設けられ、制御信号 (Px) に応じてタ ンクポートからタンクに流れる流量を制御する可変抵抗手段(6:6 (1)と、第1ラインの可変抵抗手段より上流側の部分と前記方向切 換弁のポンプポート(24)に接続された第2ライン(10C) とを連絡 する第3ライン(14)と、第3ラインに設けられ第1ラインから第 2 ラインへ向かう圧油の流れのみを許すチェック弁(7) とを備え た油圧再生装置。この油圧再生装置は、(a)前記アクチュエー タ(4) の作動に関連する状態量(Pd;Ph;Pia1, Pia2;Pib1, Pib2) を 検出する検出手段(101:106:102a, 102b;103a, 103b) と; (b) 前 記検出手段からの信号を入力し、予め記憶した関係に基づき前記 状態量に応じた駆動信号(i;i\*)を生成する制御手段(100-100A-10 (H) と; (c) 前記駆動信号を入力し、その駆動信号に応じて前 記制御信号(Px)を生成する制御信号発生手段(105)と;を備え、 可変抵抗手段の特性を任意に設定できるようにし、再生流量の急 激な変化を回避できるようにする。

#### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリラス AU オーハーリラス RE イー・ファ BE イー・ファ BF ブルルンション・ BR ブー・ファ BR ブー・ファ BR ブー・ファ BR ブー・ファ BR マー・ファ CA カナ央ンスト・ー CG コカメーール CN 中国 CN 中国 CN サーニュースコカリー CN ケーニュースコカリー CN ケーニュースコカリー CN ケーニュースコカリー CN ケーニュースコカリー CN チェッコ共和国

 1

明細書

### 油圧再生装置

### 技術分野

本発明は、例えば油圧ショベルのブーム、アーム、バケットのような作業体を駆動する際、油圧アクチュエータから吐出されタンクへと戻される作動油の油圧力を作業体の速度向上のために再利用する油圧再生装置に係り、特に、急激な圧力変動等が生じても効率良く油圧力を再利用することができる油圧再生装置に関する。

### 背景技術

従来の油圧駆動装置に備えられる油圧再生装置としては、例えば特公平4-57881号公報に記載のものがある。この油圧再生装置は、可変容量型の油圧ポンプから供給される圧油によって作動する複数のアクチュエータと、油圧ポンプと複数のアクチュエータと、油圧ポンプと複数のアクチュエータと、油圧ポンプと複数のアクチュエータと、油圧ポンプと複数のアクチュエータとで連絡である圧油の流れを制御する複数の方向切換弁とを備えた油圧駆動装置に備えられ、複数の方向切換弁のうちの少なくとも1つの方向切換弁のタンクポートとタンクとを連絡する第1ラインの再生切換弁より上流側の部分と前記方向切換弁のポンプポートに接続された第2ラインとを連絡する第3ラインと、この第3ラインに設けられ第1ラインから第2ラインへ向かう圧油の流れのみを許すチェック弁とを有している。

再生切換弁は、可変絞りを形成したスプールと、油圧シリンダ

の作動に関連する状態量として第2ラインの圧力が導入され、スプールを開弁方向に駆動する油圧駆動部と、スプールを閉弁方向に付勢する設定ばねとを有し、油圧駆動部に導入される圧力と設定ばねの付勢力とが釣り合う位置で可変絞りの開口面積(絞り量)が設定される。

方向切換弁をこれに対応するアクチュエータである油圧シリン ダの伸長方向に操作すると、油圧ポンプからの圧油は第1ライン、 方向切換弁を通り油圧シリンダのボトム側油室に導かれる。一方、 油圧シリンダの動作に伴いロッド側油室から吐出される圧油は方 向切換弁に流入し、第1ラインを通り、再生切換弁の可変絞りを 介しタンクへと導かれる。その際、油圧シリンダの負荷が小さく、 再生切換弁の油圧駆動部に導入された第2ラインの圧力による押 付力が設定ばねの押付力よりも小さい間は、可変絞りが閉位置ま たは絞り位置に保持されるため、第1ラインには絞り量に応じた 圧力が発生し、この圧力が第2ラインの圧力よりも高くなったと き、方向切換弁から第1ラインに流出する戻り油の一部は第3ラ イン及びチェック弁を介して第2ラインに流れて再生され、油圧 ポンプからの圧油に合流して方向切換弁に供給される。これによ って、油圧シリンダのボトム側油室に供給される圧油の流量が第 1ラインから流れ込んだ再生流量分だけ増加し、その分油圧シリ ンダの移動速度が速くなる。

一方、油圧シリンダの負荷が大きくなり、ボトム側油室内の圧力が高くなると、油圧ポンプの吐出圧力も高くなり、再生切換弁の油圧駆動部に導入される第2ラインの圧力も高くなる。このため、再生切換弁のスプールが開弁方向に操作され、第1ラインの圧力が低下し、第2ラインの圧力は第1ラインの圧力よりも高くなり、チェック弁は閉じたままとなり、大きな負荷に対して油圧

3

シリンダの駆動力を確保することができる。

このように上記従来技術によれば、油圧シリンダの負荷が小さいときは、油圧シリンダからタンクへと戻される圧油の少なくとも一部を再生し、油圧シリンダを駆動するために使用するため、油圧シリンダの移動速度を速めることができ、これによって作業効率を向上させることができる。また、油圧シリンダの負荷が大きくなると、油圧シリンダの駆動力も大きくなり、負荷を確実に駆動することができる。

また、従来の油圧再生装置の他の例として、米国特許第5,168,705号公報に記載のものがある。この油圧再生装置では、油圧アクチュエータの作動に関連する状態量として方向切換弁の操作量を用い、再生切換弁の可変絞りの開口面積を方向切換弁のを扱った。具体的には、再生切換弁のが形成される。具体的には、再生切換弁のメータイン及びメータアウトの可変絞りは方向切換弁のメータインの正力が成されるスプールと同じスプールに形成されるスプールと同じスプールに形成されるスプールと同じスプールで形成されるスプールと同じスプールでである。及びメータアウトの可変絞りと共に再生切換弁の可変絞りの開口を起た、方向切換弁の操作量を大きくすると、方向切換弁の中で変絞りと共に再生切換弁の可変絞りの開口面積も大きくなり、第1ラインの圧力が低下し、大きな負荷に対して油圧シリングの駆動力を確保することができる。

#### 発明の開示

しかしながら、上記従来技術では、共に、油圧アクチュエータ の作動に関連する状態量(第2ラインの圧力または方向切換弁の 4

操作量)を直接再生切換弁に作用させ、再生切換弁の可変絞りを 制御しており、これにより次のような問題を生じる。

まず、特公平4-57881号公報に記載の油圧再生装置にあっては、一般に再生切換弁は小型のものが使用されるため、再生切換弁に設けられる設定ばねの長さを短く、ばね径を細くせざるを得ず、その結果、ばね定数が小さくなり、油圧ポンプの吐出圧力(第2ラインの圧力)に対するスプールの変位特性が急峻になる。このため、油圧ポンプの吐出圧力(第2ラインの圧力)の変動がわずかであっても、可変絞りを流れる圧油の流量が急激に変化する。

このため、

- (1)油圧シリンダ伸長動作時における油圧ポンプの吐出圧力の わずかな変動でも、第1ラインから第2ラインへの再生流 量が急激に変化し、油圧シリンダの移動速度が急変する。 このため、操作性が極めて悪いものとなる;
- (2)油圧ポンプの吐出圧力のわずかな変動でも、再生切換弁の 可変絞りからの流出流量が急激に変化するため、第1ライ ン及び第2ラインの圧力変動が大きくなり、ハンチングを 招く恐れがある;

#### 等の問題が生じる。

また、米国特許第5,168,705号公報に記載の従来技術にあっては、再生切換弁の可変絞りは方向切換弁のメータイン及びメータアウトの可変絞りが形成されるスプールと同じスプールに形成されるため、方向切換弁の操作量に対する再生切換弁の可変絞りの流量特性は急峻となり、操作量のわずかな変化でも再生流量が急激に変化する。このため、上記の従来技術の場合と同様に、油圧シリンダの移動速度が急変し操作性が悪化したり、ハン

チングを招く恐れがある等の問題が生じる。

なお、再生切換弁の可変絞りの油圧ポンプの吐出圧力または方 向切換弁の操作量に対する可変絞りの流量特性を緩やかなものと するためには、可変絞りを郭定するスプールランドを極めて高精 度に加工する等の技術が必要となり、別の技術課題が生じる。

本発明の目的は、可変抵抗手段の特性を任意に設定できるようにし、再生流量の急激な変化を回避できる油圧再生装置を提供することにある。

本発明によれば、上記目的を達成するために、可変容量型の油 圧ポンプから供給される圧油によって作動する複数のアクチュエ ータと、前記油圧ポンプと前記複数のアクチュエータとの間にそ れぞれ設けられ対応するアクチュエータに供給される圧油の流れ を制御する複数の方向切換弁とを備えた油圧駆動装置に設けられ、 前記複数の方向切換弁のうちの少なくとも1つの方向切換弁のタ ンクポートとタンクとを連絡する第1ラインに設けられ、制御信 号に応じてタンクポートからタンクに流れる流量を制御する可変 抵抗手段と、前記第1ラインの可変抵抗手段より上流側の部分と 前記方向切換弁のポンプポートに接続された第2ラインとを連絡 する第3ラインと、前記第3ラインに設けられ第1ラインから第 2ラインへ向かう圧油の流れのみを許すチェック弁とを備えた油 圧再生装置において、(a)前記アクチュエータの作動に関連す る状態量を検出する検出手段と;(b)前記検出手段からの信号 を入力し、予め記憶した関係に基づき前記状態量に応じた駆動信 号を生成する制御手段と;(c)前記駆動信号を入力し、その駆 動信号に応じて前記制御信号を生成する制御信号発生手段と:を 備えることを特徴とする油圧再生装置が提供される。

上記油圧再生装置において、前記状態量は前記方向切換弁に対

応するアクチュエータの作動によって変化する圧力であってもよい。この場合、前記予め記憶した関係は、前記状態量としての圧力の単位量変化に対する前記可変抵抗手段からの流出流量の変化が前記圧力で前記可変抵抗手段を直接駆動したときよりも小さくなるように、前記圧力と前記駆動信号との関係が設定されている。また、前記状態量としての圧力は前記油圧ポンプの吐出圧力であってもよいし、前記方向切換弁に対応するアクチュエータの負荷圧力であってもよい。

また、上記油圧再生装置において、前記状態量は前記方向切換 弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号 であってもよい。この場合、前記予め記憶した関係は、前記状態 量としての操作信号の単位量変化に対する前記可変抵抗手段によ り第2ラインに生じる圧力変化が前記操作信号で前記可変抵抗手 段を直接駆動したときよりも小さくなるように、前記操作信号と 前記駆動信号との関係が設定されている。また、前記方向切換弁 がパイロット操作式の弁であるときは、前記状態量としての操作 信号は前記方向切換弁に付与されるパイロット圧力であってもよ い。

更に、上記油圧再生装置において、前記状態量は、前記方向切換弁に対応するアクチュエータの作動によって変化する圧力と、前記方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号とであってもよく、この場合、前記制御手段は前記圧力と操作信号とを組み合わせて前記駆動信号を生成する手段を有する。

また、前記状態量は、前記方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号と、他の方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号とであっ

てもよく、この場合、前記制御手段は前記2つの操作信号を組み 合わせて前記駆動信号を生成する手段を有する。

また、前記状態量は、前記方向切換弁に対応するアクチュエータの作動によって変化する圧力と、前記方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号と、他の方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号とであってもよく、この場合、前記制御手段は前記圧力と前記2つの操作信号を組み合わせて前記駆動信号を生成する手段を有する。

更に、上記油圧再生装置は、好ましくは、前記制御手段にモード信号を出力するモードスイッチ手段を更に備え、前記制御手段は、前記予め記憶した関係として前記状態量と前記駆動信号との複数の関係を記憶した記憶手段と、前記モード信号に応じて前記複数の関係の1つに基づいて前記駆動信号を生成する選択手段とを有する。

また、上記油圧再生装置は、好ましくは、前記制御手段に選択信号を出力する再生選択スイッチ手段を更に備え、前記制御手段は、前記選択信号に応じて前記駆動信号の出力を切換える切換え手段を有する。

また、上記油圧再生装置において、好ましくは前記可変抵抗手段は可変絞りを有する弁手段である。前記可変抵抗手段が可変リリーフ弁であってもよい。

また、前記制御信号発生手段は、好ましくはパイロット圧力を 発生する電磁比例弁である。

更に、上記油圧再生装置は、好ましくは、前記検出手段と前記制御手段との間に配置され、前記検出手段からの信号の低周波数成分を除去するローパスフィルタを更に備える。

次に、以上のように構成した本発明の作用を説明する。

本発明が係わる油圧駆動装置において、方向切換弁を操作すると、方向切換弁に対応するアクチュエータに圧油が供給される。また、アクチュエータから排出される圧油は、方向切換弁のタンクポート及び第1ラインを介し、可変抵抗手段に導かれる。この可変抵抗手段に導かれる流量が増加するにつれて第1ラインの圧力が高くなり、それが第1ラインの圧力よりも高くなるとチェック弁を押し開き、第1ラインから第3ラインを通って第2ラインへと圧油が再生流量として流入し、アクチュエータの移動速度がが速くなる。

一方、このとき、アクチュエータの作動に関連する状態量が変化する。この状態量の変化は検出手段によって検出され、制御手段に入力される。制御手段では予め記憶した関係に基づきその状態量に応じた駆動信号が生成され、制御信号発生手段に出力される。制御信号発生手段は、その駆動信号に応じて制御信号を生成し、この制御信号が可変抵抗手段に出力される。可変抵抗手段は、この制御信号に応じて第1ラインを介してタンクに流れる流量を制御する。

ところで、制御手段に予め記憶した関係は任意に設定可能であり、したがって可変抵抗手段の特性は任意に設定可能である。このため、例えば状態量として方向切換弁に対応するアクチュエータの作動によって変化する圧力、例えば油圧ポンプの吐出圧力を用いるとき、予め記憶した関係は、状態量としての圧力の単位量変化に対する可変抵抗手段からの流出流量の変化が前記圧力で可変抵抗手段を直接駆動したときよりも小さくなるように、前記圧力と駆動信号との関係を設定することができ、これにより再生流量の変化も小さくなる。

また、状態量として方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号を用いるときは、予め記憶した関係は、状態量としての操作信号の単位量変化に対する可変抵抗手段により第2ラインに生じる圧力変化が前記操作信号で可変抵抗手段を直接駆動したときよりも小さくなるように、前記操作信号と駆動信号との関係を設定することができ、これにより再生流量の変化が緩やかとなる。

以上のようにして本発明では、可変抵抗手段の特性を任意に設 定でき、再生流量の急激な変化を回避することができる。

### 図面の簡単な説明

図1は本発明の第1の実施例による油圧再生装置を備えた油圧 駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図2は第1の実施例における制御装置の構成を示す図である

図3は第1の実施例における制御装置の記憶装置に記憶されている油圧ポンプの吐出圧力と駆動信号との関係を示す図である。

図4は第1の実施例における電磁比例弁の駆動信号とパイロット圧力の関係を示す図である。

図5は第1の実施例における油圧ポンプの吐出圧力と電磁比例 弁が発生するパイロット圧力との関係を示す図である。

図6は第1の実施例におけるパイロット圧力と再生切換弁のスプール変位量の関係を示す図である。

図7は第1の実施例における再生切換弁のスプール変位量と可変絞りの開口面積との関係を示す図である。

図8は第1の実施例における再生切換弁の可変絞りの開口面積と流出流量と前後差圧との関係を示す図である。

図9は第1の実施例におけるポンプ吐出圧力と再生切換弁の流

出流量との関係を示す図である。

図10は第1の実施例におけるポンプ吐出圧力と再生切換弁による再生流量との関係を示す図である。

図11は比較例としての油圧再生装置を備えた油圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図12は比較例における第2ライン圧力と再生切換弁のスプール変位量との関係を示す図である。

図13は比較例における再生切換弁のスプール変位量と可変絞りの開口面積との関係を示す図である。

図14は比較例における第2ライン圧力と再生切換弁の流出流量との関係を示す図である。

図15は比較例における第2ライン圧力と再生流量との関係を示す図である。

図16は本発明の第2の実施例による油圧再生装置を備えた油 圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図17は本発明の第3の実施例による油圧再生装置を備えた油圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図18は第3の実施例における制御装置の記憶装置に記憶されているパイロット圧力と駆動信号との関係を示す図である。

図19は本発明の第4の実施例による油圧再生装置を備えた油圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図20は第4の実施例における制御装置の記憶装置に記憶されているパイロット圧力と駆動信号の関係及びポンプ吐出圧力と補 正係数との関係と共に、制御装置の演算機能を示す図である。

図21は本発明の第5の実施例による油圧再生装置を備えた油圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図22は第5の実施例における制御装置の記憶装置に記憶され

1 1

ているパイロット圧力と駆動信号との関係を示す図である。

図23は本発明の第6の実施例による油圧再生装置を備えた油 圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図24は第6の実施例における制御装置の記憶装置に記憶されているパイロット圧力と駆動信号の関係及びポンプ吐出圧力と補 正係数との関係と共に、制御装置の演算機能を示す図である。

図25は本発明の第7の実施例による油圧再生装置を備えた油圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

図26は第7の実施例における制御装置の記憶装置に記憶されているパイロット圧力と駆動信号の関係及びポンプ吐出圧力と補 正係数との関係と共に、制御装置の演算機能を示す図である。

図27は本発明の第8の実施例における制御装置の記憶装置に 記憶されているパイロット圧力と駆動信号の関係及びポンプ吐出 圧力と補正係数との関係と共に、制御装置の演算機能を示す図で ある。

図28は本発明の第9の実施例による油圧再生装置を備えた油 圧駆動装置の全体構成を示す概略図である。

## 発明を実施するための最良の形態

以下、図を用い本発明の実施例を説明する。なお、これらの実施例は、図示しない油圧ショベルの油圧回路に適用したものである。

# 第1の実施例

本発明の第1の実施例を図1~図15により説明する。

図1において、レギュレータ1Aによって押しのけ容積が制御される可変容量型の油圧ポンプ1と、油圧ポンプ1から吐出される圧油によって作動する複数のアクチュエータ4,5と、油圧ポ

ンプ1と複数のアクチュエータ 4,5 との間にそれぞれ設けられ 対応するアクチュエータに供給される圧油の流れを制御する複数 の方向切換弁 3,4 とで油圧ショベルの油圧駆動装置が構成され ている。

アクチュエータ4は例えば油圧ショベルの図示しないアームを 駆動する油圧シリンダであり、アクチュエータ5は例えば油圧ショベルの図示しない旋回体を駆動する油圧モータである。

方向切換弁 3, 4は油圧ポンプ1とタンク9とを連絡するセンターバイパスライン1 B が貫通するセンターバイパスタイプの弁であり、これら方向切換弁 3, 4は油圧ポンプ1の吐出管路 1 0 A 及びポンプライン1 0 B を介して互いにパラレルに接続されている。また、方向切換弁 2, 3 は、操作レバー装置 2 A, 3 B によって生成されるパイロット圧力 P i a 1, P i a 2 及び P i b 1, P i b 2 によって動作し、スプールの移動量に応じて絞り量が設定されるメータイン可変絞り 2 5 とメータアウト可変絞り 2 6 とを有している。

方向切換弁2のタンクポート23は排出ラインである第1ライン12を介してタンク9に接続され、ポンプポート24はフィーダラインである第2ライン10Cを介してポンプライン10Bに接続され、第2ライン10Cにはポンプポート24からポンプライン10Bへの圧油の逆流を防止するためのチェック弁8が設置されている。方向切換弁3の側の該当する部分も同様に構成されている。

以上のように構成された油圧駆動装置に本実施例の油圧再生装置が設けられている。この油圧再生装置は、第1ライン12に設置された圧力発生手段としての再生切換弁6と、第1ライン12 の再生切換弁6より上流側の部分と第2ライン10Cとを連絡す る再生用の第3ライン14と、この第3ライン14に設けられ第 1ライン12から第2ライン10Cへ向かう圧油の流れのみを許 すチェック弁7とを備えている。

再生切換弁6は、可変絞り6 a を形成したスプール6 b と、パイロット圧力 P x が導入され、スプール6 b を閉弁方向に駆動する油圧駆動部6 c と、スプール6 b を開弁方向に付勢する設定ばね6 d とを有し、油圧駆動部6 c に導入されるパイロット圧力と設定ばね6 d の付勢力とが釣り合う位置で可変絞り6 a の開口面積(絞り量)が設定される。

また、本実施例の油圧再生装置は、油圧シリンダ4の作動に関連する状態量である油圧ポンプ1の吐出圧力Pdを検出する検出手段、例えば圧力検出器101と、このポンプ1の吐出圧力Pdの起動時や停止時の圧力脈動を除去するローパスフィルタ120と、再生切換弁6の油圧駆動部6cに導入されスプール6bを駆動するパイロット圧力Pxを生成する圧力指示手段、例えば油圧源105Aのパイロット一次圧力に基づき駆動信号iに応じた二次圧力をパイロット圧力Pxとして生成する電磁比例弁105と、フィルタ120を介して圧力検出器101の検出値である油圧ポンプ1の吐出圧力Pdを入力し、この圧力に応じた駆動信号iを生成し電磁比例弁105に出力する制御装置100とを備えている。

制御装置100は、図2に示すように、油圧ポンプ1の吐出圧力 P dを A / D変換し入力する入力部112と、予め設定された油圧ポンプ1の吐出圧力 P d と電磁比例弁105の駆動信号i との関係を記憶した記憶装置110と、この記憶装置110から油圧ポンプ1の吐出圧力 P d に対応する駆動信号i を読み出し出力する演算装置111と、この演算装置111から出力された信号

を電磁比例弁105の駆動信号iとして電流信号に変換し出力する出力部113とを備えている。

上記記憶装置110に記憶される油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと駆動信号iとの関係は、図3に示すように、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するにしたがって駆動信号iが減少するように設定されている。電磁比例弁105の出力特性は、図4に示すように、駆動信号iが増加するにしたがってパイロット圧力Pxが増加するように設定されている。したがって、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdとパイロット圧力Pxとの関係は、図5に示すように、ポンプ吐出圧力Pdが増加するにしたがってパイロット圧力Pxが低下する関係となる。

一方、再生切換弁6においては、スプール6bの変位量xは、図6に示すように油圧駆動部6cに導入されるパイロット圧力Pxとほぼ比例関係にあり、可変絞り6aの開口面積Aは、図7に示すようにスプール6bの変位量xが増加するにしたがって減少するように設定されている。また、可変絞り6aの前後差圧ΔPがΔPので一定であれば、図8に示すように、可変絞り6aを流れる圧油の流量(流出流量)Qoは可変絞り6aの開口面積Aにほぼ比例する。このため、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdを引きるにしたがって流とうに、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するにしたがって流出流量Qoが増加するにしたがって第1ライン12から第2ライン10Cに流れる再生流量Qrは、図10に示すように、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するにしたがって再生流量Qrが減少する関係となる。

記憶装置110に記憶される上記の吐出圧力Pdと駆動信号i

との関係は、例えばキーボード100a等の入力手段によって任意に書き換えることができる。

この第1の実施例は以上のように構成されており、例えば操作レバー装置2Aを操作してパイロット圧力Pia1を発生させ、方向切換弁2が2aの位置に切換えられたとき、油圧ポンプ1からの圧油は吐出管路10A、ポンプライン10B、第2ライン10C及びチェック弁8を介しポンプポート24を経て方向切換弁2に流入し、アクチュエータポート22を通り、油圧シリンダ4のボトム側油室4aに供給される。これにより油圧シリンダ4はロッドの伸長方向に駆動される。一方、油圧シリンダ4の動作に伴いロッド側油室4bから吐出される圧油は、方向切換弁2のアクチュエータポート21から方向切換弁2に流入し、タンクポート23を通り、再生切換弁6の可変絞り6aを介してタンク9へと排出される。

以上のようにな油圧シリンダ4の駆動に際して、例えばアームが鉛直下向きの姿勢に向けて回動させる水平引き作業時のように油圧シリンダ4に加わる負荷が小さい時は、油圧シリンダ4のボトム側油室4aの圧力が低く、圧力検出器101により検出される油圧ポンプ1の吐出圧力Pdも低く、制御装置100から値の大きな駆動信号iが演算され(図3参照)、この駆動信号iは出力部113により電流信号に変換され、電磁比例弁105に出力される。このため、パイロット圧力Pxが高くなり(図5参照)、再生切換弁6のスプール6bが可変絞り6aの開口面積Aを小さくする側に保持され(図6及び図7参照)、第1ライン12内には可変絞り6aの絞り量に応じた圧力が発生する。そして、この圧力が第2ライン10Cの圧力以上になったとき、タンクポート23から第1ライン12に流出する戻り油の一部は第3ライン1

4及びチェック弁7を介して第2ライン10C側に流れ、油圧ポンプ1からの圧油に合流してポンプポート24に供給される。これによって、油圧シリンダ4に供給される圧油の流量が第1ライン12から流れ込んだ再生流量分だけ増加し、その分油圧シリンダ4の移動速度が速くなる。

これに対し、例えば掘削作業時のように油圧シリンダ4に加わる負荷が大きい時は、ボトム側油室4aの圧力が高くなり、圧力検出器101によって検出される油圧ポンプ1の吐出圧力も高くなり、制御装置100で値の小さな駆動信号iが演算され電磁比例弁105に出力される(図3参照)。このため、パイロット圧力Pxが低くなり(図5参照)、再生切換弁6のスプール6bが可変絞り6aの開口面積Aを大きくする側に移動し(図6及び図7参照)、可変絞り6aにより第1ライン12内に発生する圧力は低くなる。この結果、第1ライン12内に発生する正力は低くなる。この結果、第1ライン12の圧力は第2ライン10Cの圧力よりも低くなり、チェック弁7は閉じられ、タンクポート23から第1ライン12に流出する戻り油は第2ライン10C側に流れず(図10参照)、その全量が再生切換弁6の可変絞り6aを介してタンク9に排出される(図9参照)。このとき、可変絞り6aの開口面積は大きいので、絞り作用による圧力損失はほとんど生じない。

このように本実施例では、油圧シリンダ4の負荷が小さいときは、油圧シリンダ4からタンク9へと戻される圧油の少なくとも一部を再生し油圧シリンダ4を駆動するために使用するため、油圧シリンダ4の移動速度を速めることができ、これによって作業効率を向上させることができる。また、油圧シリンダ4の負荷が大きくなると、油圧シリンダ4の駆動力も大きくなり、負荷を確実に駆動することができる。

また、本実施例では、前述したように制御装置100の記憶装置110に設定される油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと電磁比例弁105の駆動信号iとの関係は、キーボード100a等の入力手段によって任意に設定することができ、これにより油圧ポンプ1の吐出圧力Pdの変化に対し再生切換弁6の可変絞り6aを流れる流量の変化を緩やかなものにすることができる。以下、このことを従来技術と比較しながら説明する。

図11は特公平4-57881号公報に記載の従来の油圧再生装置を比較例として示すもので、図中、図1に示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。従来の油圧再生装置は、第1ライン12に設けられた再生切換弁60と、第1ライン12の再生切換弁60より上流側の部分と第2ライン10Cとを連絡する第3ライン14と、この第3ライン14に設けられ第1ライン12から第2ライン10Cへ向かう圧油の流れのみを許すチェック弁7とを備えている。

再生切換弁60は、可変絞り60aを形成したスプール60bと、第2ライン10Cの圧力がパイロットライン13を介して導入され、スプール60Bを開弁方向に駆動する油圧駆動部60cと、スプール60bを閉弁方向に付勢する設定ばね60dとを有し、油圧駆動部60cに導入される圧力と設定ばね60dの付勢力とが釣り合う位置で可変絞り60aの開口面積(絞り量)が設定される。

方向切換弁を2aの位置に操作し、油圧シリンダ4をロッドの伸長方向に駆動する際、油圧シリンダ4の負荷が小さく、再生切換弁60の油圧駆動部60cに導入された第2ライン10Cの圧力による押付力が設定ばね60dの押付力よりも小さい間は、可変絞り60aが閉位置または絞り位置に保持されるため、第1ラ

イン12には絞り量に応じた圧力が発生し、この圧力が第2ライン10Cの圧力よりも高い圧力となったとき、方向切換弁2のタンクポート23から第1ライン12に流出する戻り油の一部は第3ライン14及びチェック弁7を介して第2ライン10Cに流れて再生され、油圧ポンプ1からの圧油に合流して方向切換弁2のポンプポート24に供給される。これによって、油圧シリンダ4のボトム側油室4aに供給される圧油の流量が第1ライン12から流れ込んだ再生流量分だけ増加し、その分油圧シリンダ4の移動速度が速くなる。

一方、油圧シリンダ4の負荷が大きくなり、ボトム側油室4a内の圧力が高くなると、油圧ポンプ1の吐出圧力も高くなり、再生切換弁60の油圧駆動部60dに導入される第2ライン10Cの圧力も高くなる。このため、再生切換弁60のスプール60bが開弁方向に操作され、第1ライン12の圧力が低下し、第2ライン10Cの圧力は第1ライン12の圧力よりも高圧となり、チェック弁7は閉じたままとなり、大きな負荷に対して油圧シリンダの駆動力を確保することができる。

ところで、このような油圧再生装置にあっては、一般に再生切換弁60は小型のものが使用されるため、再生切換弁60に設けられる設定ばね60dの長さを短く、ばね径を細くせざるを得ず、その結果、ばね定数が小さくなり、油圧ポンプ1の吐出圧力(第2ライン10Cの圧力)に対するスプール60bの変位特性が急峻になる。このため、油圧ポンプ1の吐出圧力(第2ライン10Cの圧力)の変動がわずかであっても、可変絞り10aを流れる圧油の流量が急激に変化する。

この様子を図12~図15を用い説明する。なお、以下の説明では、第2ライン10Cの圧力は油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに

1 9

等しいと仮定する。

再生切換弁60において、第2ライン10Cの圧力Pdと再生 切換弁60のスプール60bの変位量xは、図12に示すように、 圧力РdがРdlのときスプール変位量xが最大xmaxとなり、 Pdl以下では圧力Pdが増加するにしたがってスプール変位量 x は増加する管径となっている。圧力 P d 1 は設定ばね 6 0 dの ばね定数により決まる値である。スプール変位量 x と可変絞り 6 0 a の開口面積 A との関係は図13に示すようにほぼ比例関係に ある。また、可変絞り60aの前後差圧 Δ P が Δ P o で一定であ れば、前述の図8に示すように、可変絞り60aを流れる圧油の 流量(流出流量)Qoは可変絞り60aの開口面積Aにほぼ比例 する。このため、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと可変絞り60a を流れる圧油の流量(流出流量)Qoとは、図14に示すように、 油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するにしたがって流出流量Q oが増加する関係となり、第2ライン10Cの圧力がPd1とな ったときに可変絞り60aを流れる流量Qoは最大流量Qoma xとなる。このとき、第3ライン14及びチェック弁7を介して 第1ライン12から第2ライン10Cに流れる再生流量Qrは、 図15に示すように、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するに したがって再生流量Qェが減少する関係となり、第2ライン10 Cの圧力がPd1となったときに再生流量Qrは0となる。

したがって、可変絞り60aの前後差圧が△Poの場合、単位 圧力変動に対する流出流量Qoの変化△Qは、

 $\triangle Q = Q \circ m \circ x / P d 1 \qquad \cdots (1)$ 

となる。ここで、上述したように設定ばね60dはスペース上の問題からばね定数を大きくできないため、Pd1をあまり大きく設定できない。このため、設定ばね60dの最大変位に相当する

圧力 P d 1 は低めに設定せざるを得ず、単位圧力変化に対する可変絞り60 a からの流出流量の変化 Δ Q が大きくなってしまう。すなわち、第2ライン10 C 内のわずかな圧力変動に対しスプール60 b が大きく変位し、可変絞り60 a から流出する流量も大きく変化する。

このため、(1)油圧シリンダ伸長動作時における油圧ポンプ 1の吐出圧力のわずかな変動でも、第1ライン12から第2ライン10Cへの再生流量が急激に変化し、油圧シリンダ4の移動速度が急変する。このため、操作性が極めて悪いものとなる;(2)油圧ポンプ1の吐出圧力のわずかな変動でも、再生切換弁60の可変絞り60aからの流出流量が急激に変化するため、第1ライン12及び第2ライン10Cの圧力変動が大きくなり、ハンチングを招く恐れがある;等の問題が生じる。

これに対し、本実施例ではこのような問題は生じないか、そのような問題を最小にすることができる。なお、以下の説明では、理解を容易にするため、再生切換弁6の設定ばね6dは従来装置の再生切換弁60の設定ばね60dと同じばね定数を持つものとして説明する。

制御装置100の記憶装置110には、図3で先に説明したように、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが増加するにしたがって駆動信号iが減少するように設定された吐出圧力Pdと駆動信号iとの関係が記憶されている。このような関係の設定に際し、本実施例では、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが0の時に駆動信号iが最大値imaxとなり、吐出圧力Pdが2Pd1のとき駆動信号iが0になるように設定する。このとき、吐出圧力がPd1の時は駆動信号は最大値imaxの1/2に近いiaとなる。このような関係の設定は、キーボード100a等の入力手段を操作するこ

WO 94/13959 PCT/JP93/01763

2 1

とにより自在に行うことができる。

また、電磁比例弁105においては、図4に示すように、駆動信号iが最大値imaxのときにパイロット圧力PxがPd1になるように出力特性を設定する。このとき、駆動信号がiaのときパイロット圧力PxはPd1aとなる。このように電磁比例弁105の出力特性を設定するとき、図5に示すポンプ吐出圧力Pdとパイロット圧力Pxとの関係は、吐出圧力が0のときパイロット圧力Pxは最大値Pd1となり、吐出圧力が2Pd1のときパイロット圧力Pxは0となり、吐出圧力が2Pd1のときパイロット圧力Pxは0となり、吐出圧力が2Pd1のときアd1の1/2に近い上記のPd1aとなる。

一方、上記のように再生切換弁6の設定ばね6dは従来装置の再生切換弁60の設定ばね60dと同じばね定数を持つのであるから、スプール変位量xは、図6に示すようにパイロット圧力Pxが最大値Pd1のとき最大変位xmaxとなり、可変絞り6aの開口面積も、図7に示すようにパイロット圧力Pxが最大値Pd1のとき最大値Amaxとなる。

以上のことから、可変絞り6aの前後差圧が△Poで一定であるとすると、可変絞り6aを流れる流出流量Qoは、図9に示すように油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが0または低いときに0となり、ポンプ吐出圧力が2Pd1のとき最大流量Qomaxとなる。また、再生流量Qrは、図10に示すようにポンプ吐出圧力が0または低いときに最大流量Qrmaxとなり、ポンプ吐出流量が2Pdlのときに0となる。したがって、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdの単位圧力変動に対する可変絞り6aからの流出流量の変化△Qは、

 $\Delta Q = Q \circ m \circ x / (2 \times P \circ d \circ 1)$  … (2) となり、上述した(1)式に比べ流出流量の変化が半分になるこ とが分かる。

また、流出流量の変化が少なくなることに伴い、第1ライン1 2から第2ライン10Cへの再生流量の変化も緩やかとなり、シリンダ4の移動速度も急激に変化することがなくなる。

この第1の実施例によれば、次の効果が得られる。

- (a)油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと比例電磁弁105に出力する駆動信号iとの関係を任意に設定することができるため、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdの変化による再生流量の急激な変化を回避でき、これに伴いシリンダの速度も急激に変化することがなくなるため、従来技術に比べ操作性を向上させることができる。
- (b) また、第1ライン12及び第2ライン10Cの圧力変動が小さくなることに加え、ローパスフィルタ120により特に油圧シリンダ4の起動、停止時に生じる圧力脈動分を除去できるため、ハンチングを効果的に防止し、安全性を確保することができる。
- (c) また、記憶装置111に記憶される油圧ポンプ1の吐出 圧力 P d と駆動信号 i の関係は任意に設定できるため、作業内容 に応じて再生流量を減らし、油圧シリンダ 4 の速度を遅くするこ とができる。
- (d) 更に、本実施例では、第2ライン10Cの圧力でなく油 圧ポンプ1の吐出圧力を直接検出し、その値に基づいて再生流量 を制御しているので、油圧シリンダ4にかかる負荷が急激に増大 しチェック弁8が閉じるような負荷圧力の変動があっても、油圧 ポンプ1の吐出圧力は大きく変化しないので、再生流量が急激に 変化することがなく、安定した再生流量の制御が可能である。

なお、第1の実施例では、説明を容易にするために再生切換弁 6の設定ばね6dを従来の技術と同等のばね定数を持つものとし 2 3

たが、ばね定数の小さなばねを有する再生切換弁を設置し、この ばね力に応じて電磁比例弁105によって供給されるパイロット 圧力Pxを低く設定するようにしてもよい。

# 第2の実施例

本発明の第2の実施例を図16により説明する。図中、図1に示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。

この第2の実施例は、油圧シリンダ4の作動に関連する状態量として油圧シリンダ4のボトム側の油室4a内の圧力、すなわち負荷圧力Phを検出する圧力検出器106を備えている。また、制御装置100Aの記憶装置110には、油圧シリンダ4の油室4a内の圧力Phと電磁比例弁105の駆動信号iとの関係が記憶されている。この負荷圧力hと駆動信号iとの関係は、第1の実施例のポンプ吐出圧力Pdと駆動信号iとの関係とほぼ同様に設定されている。その他は、上述した第1の実施例と同様の構成となっている。

油圧ポンプ1から吐出された圧油により油圧シリンダ4が駆動されるとき、油圧シリンダ4の負荷圧力が高くなると油圧ポンプ1の吐出圧力が高くなり、油圧シリンダ4の負荷圧力が低くなると油圧ポンプ1の吐出圧力が低くなるというように、油圧ポンプ1の吐出圧力と油圧シリンダ4の負荷圧力とは一定の関係をもって変化する。このため、油圧ポンプ1の吐出圧力に変え油圧シリンダ4の負荷圧力を検出することによっても、上述した第1の実施例と同様に再生流量を制御することができる。

また、本実施例では、方向切換弁2が2cの中立状態にあって も、図示しない油圧ショベルのアームを含むフロント姿勢に応じ た油圧シリンダ4のボトム側油室4aの圧力Phが検出され、こ れに応じて再生切換弁6のスプール6bを動作させる。これによ り、再生切換弁6のスプールは方向切換弁2の位置によらず常時油圧シリンダ4の負荷圧力に応じた位置に制御されるため、方向切換弁2を中立位置2cから2aまたは2bの位置に切換えたときに遅れることなく再生流量を制御することができる。

また、油圧シリンダ4と油圧モータ5を同時に駆動する複合操作に際して、仮に油圧モータ5の負荷圧力が油圧シリンダ4の負荷圧力よりも高くても、油圧シリンダ4の負荷圧力に応じて再生流量が制御されるため、再生流量の変動が少なくかつ確実に再生流量の制御を行えるという効果もある。

以上のようにこの第2の実施例によれば、上述した第1の実施例によって得られる(a)~(c)の効果に加え、方向切換弁2を中立位置から切換えたときに急激に再生流量が変動することがないと共に、複合操作に際しても再生流量の変動が少なく確実な再生流量の制御が行えるという効果を得ることができる。

## 第3の実施例

本発明の第3の実施例を図17及び図18により説明する。図中、図1に示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。

この第3の実施例は、油圧シリンダ4の作動に関連する状態量として方向切換弁2に付与されるパイロット圧力Pia1, Pia2を検出する圧力検出器102a, 102bを備えている。また、制御装置100Bの記憶装置110には、パイロット圧力Pia1またはPia2と電磁比例弁105の駆動信号iとの関係が記憶されている。このパイロット圧力Pia1またはPia2と電磁比例弁105の駆動信号iとの関係は、図18に示すように、パイロット圧力Pia1またはPia2が0か低いときに駆動信号iは最大値imaxとなり、パイロット圧力Pia1またはPia2が増加するにしたがって駆動信号iが非直線的に減少

するように設定されている。即ち、パイロット圧力PialまたはPia2がある程度高くなるとパイロット圧力に対する駆動信号の変化が緩やかになり、パイロット圧力PialまたはPia2の単位量変化に対する再生切換弁6により第2ライン1Cに生じる圧力変化がパイロット圧力PialまたはPia2で再生可変絞り6を直接駆動したときよりも小さくなるように、パイロット圧力PialまたはPia2と駆動信号iとの関係が設定されている。その他は、上述した第1の実施例と同様の構成となっている。

このように構成した第3の実施例では、方向切換弁2の操作レバー装置2A(図1参照)の操作量に応じたパイロット圧力Pia1、Pia2に応じた信号が制御表置100に導かれる。制御装置100に備えられる演算装置111(図2参照)は、パイロット圧力Pia1とパイロット圧力Pia2の大小関係を比較して高圧側の圧力を選択し、この選択された圧力に対応する電磁比例弁105の駆動信号iは出力部113(図2参照)により電流信号に変換され、電磁比例弁105に出力される。これにより、電磁比例弁105は駆動信号iに応じたパイロット圧力Pxを発生し、再生切換弁6のスプール6bはそのパイロット圧力Pxに応じた位置に移動するよう制御される。

この第3の実施例によれば、方向切換弁2の操作レバー装置が 操作され、パイロット圧力Pia1またはPia2がある程度高 くなると駆動信号の変化が緩やかになるため、方向切換弁2のメ ータイン可変絞り25及び図示しないセンターバイパスライン1 Bに対するブリードオフ可変絞りの開口面積と再生切換弁6の可 変絞り6 a の開口面積との関係で決まる第2ライン10 Cの圧力変化が小さくなり、再生流量の変化が小さくなる。このため、第1の実施例と同様に、再生流量の急激な変化を回避することができ、操作性を向上させることができると共に、再生流量のハンチングを効果的に防止し、安全性を確保することができる。

また、方向切換弁2が中立位置2cから切換位置2aまたは2bに切換えられると同時に再生切換弁6が動作し、第1ライン12から第2ライン10Cへと圧油が再生されるため、操作レバー装置の操作の途中から再生が開始して急に油圧シリンダ4の移動速度が速くなるという不具合を解消できる。

したがって、この第3の実施例によれば、第1の実施例によって得られる(a)~(c)の効果に加え、操作性を更に向上できるという効果を得ることができる。

なお、第3の実施例において、パイロット圧力Pia1またはPia2の変化率に比例して駆動信号iの変化率を変える構成を付加し、操作レバー装置2Aの操作速度に応じて再生切換弁6の駆動速度、即ちスプール6bの移動速度を制御するようにしてもよい。このようにした場合は、例えば操作レバー装置2Aを急操作し方向切換弁2を急操作したときには、方向切換弁2の切換動作に応答性良く追従して再生切換弁6が駆動されるので、必要な再生流量を速やかに油圧シリンダ4に供給し、操作性を更に向上することができる。

#### 第4の実施例

本発明の第4の実施例を図19及び図20により説明する。図中、図1及び図17に示す実施例と同等の部材には同じ符号を付している。

この第4の実施例は、油圧シリンダ4の作動に関連する状態量

として油圧ポンプ1の吐出圧力Pdを検出する圧力検出器101 と、方向切換弁2に付与されるパイロット圧力Pia1, Pia 2を検出する圧力検出器 1 0 2 a, 1 0 2 b とを備えている。ま た、制御装置100Cの記憶装置110(図2参照)は、図20 に示すようにパイロット圧力 P i a 1, P i a 2 と電磁比例弁 1 05の駆動信号 i との関係を記憶する記憶部 110 a と、油圧ポ ンプ1の吐出圧力Pdと補正係数Kとの関係を記憶する記憶部1 10bとを有している。パイロット圧力Pia1, Pia2と電 磁比例弁105の駆動信号iとの関係は、第3の実施例と同様に、 パイロット圧力Pia1またはPia2が0か低いときに駆動信 号iは最大値imaxとなり、パイロット圧力Pia1またはP ia2が増加するにしたがって駆動信号iが減少するように設定 されている。また、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと補正係数Kと の関係は、油圧ポンプ1の吐出圧力Рdが0か低いときに補正係 数Kは最大値Kmaxとなり、吐出圧力Pdが増加するにしたが って補正係数Kが減少するように設定されている。制御装置10 0 C は、また、記憶装置110から読み出した駆動信号iと補正 係数Kとの積i\*を求める乗算機能114を有している。その他 は、上述した第1及び第3の実施例と同様の構成となっている。 このように構成した第4の実施例では、方向切換弁2の操作レ

このように構成した第4の実施例では、方向切換弁2の操作レバー装置2A(図1参照)の操作量に応じたパイロット圧力Pia1, Pia2が圧力検出器102a, 102bによって検出され、このパイロット圧力Pia1, Pia2に応じた信号が制御装置100Cに導かれる。また、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが圧力検出器101により検出され、この吐出圧力Pdに応じた信号がローパスフィルタ120を介し制御装置100Cに導かれる。制御装置100Cに備えられる演算装置111(図2参照)は、

パイロット圧力Pia1とパイロット圧力Pia2の大小関係を 演算して高圧側の圧力を選択し、この選択された圧力に対応する 電磁比例弁105の駆動信号iを記憶装置110より読み出すと ともに、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに対応する補正係数Kを記 憶装置110より読み出し、次に記憶装置110から読み出した 駆動信号iと補正係数Kとの積i\*を求める。そして、この値i \*は、出力部113(図2参照)により電流信号に変換され、駆 動信号i\*として電磁比例弁105に出力される。これにより、 電磁比例弁105は駆動信号i\*に応じたパイロット圧力Pxを 発生し、再生切換弁6のスプール6bはそのパイロット圧力Px に応じた位置に制御される。

この第4の実施例によれば、方向切換弁2の操作レバー装置が 操作され、方向切換弁2が中立位置2cから切換位置2aまたは 2bに切換えられると同時に再生切換弁6が動作すると共に、油 圧ポンプ1の吐出圧力Pdの状況に応じて再生切換弁6が動作し、 再生流量が制御される。このため、第1の実施例と第3の実施例 の両方の効果が得られ、従来に比べ操作性が一層向上する。

なお、第4の実施例ではパイロット圧力Pia1、Pia2に基づいて駆動信号iを演算し、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに基づいて補正係数Kを演算したが、逆に油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに基づいて駆動信号iを演算し、パイロット圧力Pia1、Pia2に基づいて補正係数Kを演算してもよい。また、また、第4の実施例では駆動信号iと補正係数Kを乗算して駆動信号i\*を求めたが、パイロット圧力Pia1、Pia2と油圧ポンプ1の吐出圧力Pdの一方で第1の駆動信号i1を演算し、他方で第2の駆動信号i2を演算し、両者を加算することで駆動信号i\*を求めてもよい。

### 2 9

## 第5の実施例

本発明の第5の実施例を図21及び図22により説明する。図中、図1及び図17に示す実施例と同等の部材には同じ符号を付している。

この第5の実施例は、図21に示すように、油圧シリンダ4の 作動に関連する状態量として方向切換弁2及び3に付与されるパ イロット圧力Pia1, Pia2及びPib1, Pib2を検出 する圧力検出器102a, 102b及び103a, 103bを備 えている。また、制御装置100Dの記憶装置110(図2参照) には、図22に示すようにパイロット圧力Pia1. Pia2及 びPib1, Pib2と電磁比例弁105の駆動信号iとの関係 が記憶されている。パイロット圧力Pia1,Pia2及びPi b1、Pib2と電磁比例弁105の駆動信号iとの関係は、パ イロット圧力PialまたはPia2が0か低いときに駆動信号 iは最大値imaxとなり、パイロット圧力Pia1またはPi a 2 が増加するにしたがって駆動信号 i が減少すると共に、パイ ロット圧力Pib1, Pib2が低いときは駆動信号iは小さく、 パイロット圧力Pib1、Pib2が増加するにしたがって駆動 信号iが大きくなるように設定されている。その他は、上述した 第1及び第3の実施例と同様の構成となっている。

このように構成した第5の実施例では、方向切換弁2及び3の操作レバー装置2A,3A(図1参照)の操作量に応じたパイロット圧力Pia1,Pia2及びPib1,Pib2が圧力検出器102a,102b及び103a,103bによって検出され、これらのパイロット圧力に応じた信号が制御装置100Dに導かれる。制御装置100に備えられる演算装置111(図2参照)は、方向切換弁2のパイロット圧力Pia1とPia2の大小関

係、及び方向切換弁3のパイロット圧力Pib1とPib2の大小関係を演算し、それぞれ高圧側の圧力を選択し、この選択された圧力に対応する電磁比例弁105の駆動信号iを記憶装置110より読み出す。そして、この駆動信号iは出力部113(図2参照)により電流信号に変換され、電磁比例弁105に出力される。これにより、電磁比例弁105は駆動信号iに応じたパイロット圧力Pxを発生し、再生切換弁6のスプール6bはそのパイロット圧力Pxに応じた位置に移動するよう制御される。

この第5の実施例によれば、方向切換弁2の操作レバー装置2 A(図1参照)のみを操作したときはその操作量に応じて再生流量が制御されるので、第3の実施例と同様の効果が得られる。

また、方向切換弁2と3の双方の操作レバー装置2A,3Aを同時に操作したときには、方向切換弁3の操作レバー装置3Aの操作量が大きく、油圧モーター5に供給される流量が増加する。にしたがって駆動信号iが大きくなり、再生流量が増加する。このため、図示しないアームと旋回との複合動作に際して、油圧ポンプもの、図示しないアームと旋回との複合動作に際して、油圧ポンプシーク5(旋回モーター)に供給される流量によって油圧ポンプシーンがにより、それに応じて再生流量が増大するため油圧シリンダムの速度を上げることができる。

## 第6の実施例

本発明の第6の実施例を図23及び図24により説明する。図中、図1、図17及び図21に示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。

この第6の実施例は、油圧シリンダ4の作動に関連する状態量として方向切換弁2及び3に付与されるパイロット圧力Pia1,

Pia2及びPib1, Pib2を検出する圧力検出器102a, 1 0 2 b 及び 1 0 3 a 、 1 0 3 b と、油圧ポンプ 1 の吐出圧力 P dを検出する圧力検出器101とを備えている。また、制御装置 100 Eの記憶装置110 (図2参照)は、図23に示すように、 パイロット圧力 Pia 1, Pia 2 及び Pib 1, Pib 2 と電 磁比例弁105の駆動信号iとの関係を記憶する記憶部110 c と、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと補正係数Kとの関係を記憶す る記憶部110dとを有している。パイロット圧力 Pia1. P i a 2 及び P i b 1, P i b 2 と電磁比例弁105の駆動信号 i との関係は、第5の実施例と同様に、パイロット圧力Pia1ま たはPia2が0か低いときに駆動信号iは最大値imaxとな り、パイロット圧力PialまたはPia2が増加するにしたが って駆動信号iが減少すると共に、パイロット圧力Pibl, P i b 2 が低いときは駆動信号 i は小さく、パイロット圧力 P i b 1, Pib2が増加するにしたがって駆動信号iが大きくなるよ うに設定されている。また、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと補正 係数Kとの関係は、第4の実施例と同様に、油圧ポンプ1の吐出 圧力Pdが0か低いときに補正係数Kは最大値Kmaxとなり、 吐出圧力Pdが増加するにしたがって補正係数Kが減少するよう に設定されている。制御装置100Eは、また、記憶装置110 から読み出した駆動信号iと補正係数Kとの積i\*を求める乗算 機能114を有している。その他は、上述した第1及び第3の実 施例と同様の構成となって

このように構成した第6の実施例では、方向切換弁2及び3の操作レバー装置2A,3A(図1参照)の操作量に応じたパイロット圧力Pia1,Pia2及びPib1,Pib2が圧力検出器102a,102b及び103a,103bによって検出され

るとともに、油圧ポンプ1の吐出圧力P dが圧力検出器101によって検出され、これらの圧力に応じた信号が制御装置100E に導かれる。制御装置100Eに備えられる演算装置111(図2参照)は、方向切換弁2のパイロット圧力Pia1とPia2の大小関係、方向切換弁3のパイロット圧力Pib1とPib2の大小関係を演算し、それぞれ高圧側の圧力を選択し、この選択された圧力に対応する電磁比例弁105の駆動信号iを記憶装置110より読み出す。さらに、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに対応する補正係数Kを記憶装置110より読み出し、この植正係数Kと前述した駆動信号iとの積i\*を算出する。この値i\*は、出力部113(図2参照)により、電磁比例弁105は駆動信号iに応じたパイロット圧力Pxを発生し、再生切換弁6のスプール6bはそのパイロット圧力Pxに応じた位置に移動するよう制御される。

この第6の実施例によれば、方向切換弁2の操作レバー装置2 A(図1参照)のみを操作したときはその操作量とポンプ吐出圧力とに応じて再生流量が制御されるので、第4の実施例と同様に再生流量の急激な変化を防止でき操作性を向上させることができ、第1の実施例と第3の実施例の両方の効果が得られる。

また、方向切換弁2と3の双方の操作レバー装置2A,3Aを同時に操作したときには、それらの操作量とポンプ吐出圧力とに応じて再生流量が制御されるので、再生流量の急激な変化を防止でき操作性を向上させることができる上、図示しないアームと旋回との複合動作時においても油圧シリンダ4の速度を上げることができ、第4の実施例と第5の実施例の両方の効果が得られる。

### 第7の実施例

本発明の第7の実施例を図25及び図26により説明する。図中、図1、図17及び図21に示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。

この第7の実施例は、第6の実施例と同様に圧力検出器102 a, 102b及び103a, 103bと圧力検出器101を備え ている。また、制御装置100の記憶装置110は、図26に示 すように、パイロット圧力Pia1, Pia2及びPib1, P ib2と電磁比例弁105の駆動信号iとの第1及び第2の関係 をそれぞれ記憶する記憶部110e、110fと、油圧ポンプ1 の吐出圧力Pdと補正係数Kとの関係を記憶する記憶部110g とを有している。パイロット圧力Pia1,Pia2及びPib 1, Pib2と電磁比例弁105の駆動信号iとの第1及び第2 の関係は、それぞれ第5の実施例と同様に、パイロット圧力Pi a 1 または P i a 2 が 0 か低いときに駆動信号 i は最大値 i m a xとなり、パイロット圧力Pia1またはPia2が増加するに したがって駆動信号iが減少すると共に、パイロット圧力Pib 1, Pib2が低いときは駆動信号iは小さく、パイロット圧力 Pib1, Pib2が増加するにしたがって駆動信号iが大きく なるように設定されている。このうち、記憶部110eに記憶さ れる第1の関係は記憶部110fに記憶されている第2の関係に 対し、同じパイロット圧力で前者の駆動信号iが後者の駆動信号 より大きくなり再生流量が多量となるように設定されている。ま た、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと補正係数Kとの関係は、第4 の実施例と同様に、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが0か低いとき に補正係数Kは最大値Kmaxとなり、吐出圧力Pdが増加する にしたがって補正係数Kが減少するように設定されている。

この第7の実施例は、またモードスイッチ104を備え、制御

装置100Fは、このモードスイッチ104のオンオフ信号に応じて記憶部110 e に記憶した第1の関係から得られる駆動信号i と記憶部110 f に記憶した第2の関係から得られる駆動信号i の一方を選択する選択機能115と、選択された駆動信号i と補正係数Kとの積i \*を求める乗算機能114を有している。その他については、第6の実施例と同様の構成となっている。

この第7の実施例は以上のように構成されており、演算装置11(図2参照)は圧力検出器102a,102b,103a,103bからの信号に応じた駆動信号を記憶部110e,110fから読み出し、モードスイッチ104からのオンオフ信号に応じてその駆動信号iの一方を選択する。さらに、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdの値に応じた補正係数Kを記憶部110gより読み出し、この補正係数Kと駆動信号iとの積i\*を算出する。

この第7の実施例によれば、第6の実施例の効果に加え、モードスイッチ104の操作により再生流量を多くしたり、少なくしたりし、再生流量の一層適切な制御を可能とし操作性を更に向上できるという効果が得られる。

### 第8の実施例

本発明の第8の実施例を図27を用い、第7の実施例に係わる図25を参照して説明する。図27において、図24に示す機能と同等の機能には同じ符号を付している。

この第8の実施例は、第6の実施例と同様に圧力検出器102 a,102b及び103a,103bと圧力検出器101を備えている。また、制御装置100の記憶装置110も、第6の実施例と同様にパイロット圧力Pia1,Pia2及びPib1,Pib2と電磁比例弁105の駆動信号iとの関係、及び油圧ポンプ1の吐出圧力Pdと補正係数Kとの関係を記憶した記憶部11 0 c, 110 dを有している。

この第7の実施例は、また図25に示すように再生選択スイッチ104Aを備え、制御装置100Gは、図27に示すように、駆動信号iと補正係数Kとの積i\*を求める乗算機能114と、再生選択スイッチ104Aのオンオフ信号に応じて駆動信号i\*の出力を断接する切換機能160とを有している。その他については、第6の実施例と同様の構成となっている。

この第8の実施例は以上のように構成されており、再生制御が不要なときは再生選択スイッチ104Aをオフにして切換機能160をオフ状態にすることで、駆動信号i\*は出力されなくなり再生流量が0となる。これにより、油圧シリンダ4は再生流量のない低速度で駆動される。再生選択スイッチ104Aをオンにすると、制御機能160はオン状態になり、駆動信号iが出力されるようになる。これにより、第6の実施例と同様に再生制御を働かせ、操作性を向上することができる。

したがって、この第8の実施例によれば、第6の実施例と同じ効果が得られると共に、整地の仕上げ作業のように油圧シリンダ4をできるだけ低速にして作業を行ないたい場合には再生制御を解除し、油圧シリンダ4を低速度にし作業性を向上できるという効果が得られる。

### 第9の実施例

本発明の第9の実施例を図28により説明する。図中、図1に 示す部材と同等の部材には同じ符号を付している。

この第9の実施例は、可変容量型の油圧ポンプ1と複数の油圧 アクチュエータ例えばアーム用の油圧シリンダ4及びブーム用の 油圧シリンダ5との間にそれぞれパイロット式方向切換弁2,3 を設置し、方向切換弁2とタンク9とを結ぶ第1ライン12上に 3 6

圧力発生手段として可変リリーフ弁60を設置している。電磁比例弁105で発生したパイロット圧力Pxは可変リリーフ弁60の設定部に導入され、可変リリーフ弁60の設定圧が調整される。その他は上述した第1の実施例と同様の構成となっている。

この第9の実施例では、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdに応じた電磁比例弁105からのパイロット圧力Pxにより、可変リリーフ弁60の設定圧が変化する。このため、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが低いときは、可変リリーフ弁60へのパイロット圧力Pxが増加し、第1ライン12から第2ライン10Cへの再生流量が増加する。一方、油圧ポンプ1の吐出圧力Pdが高圧になると、可変リリーフ弁60へのパイロット圧力Pxが低下し、第1ライン12から第2ライン10Cへの再生流量が減少する。

この第9の実施例によっても、第1の実施例と同様に従来技術に比べ操作性を良くすることができる。

#### 産業上の利用可能性

以上述べたように本発明によれば、再生流量の急激な変動を防止できるため、従来技術に比べ操作性を良くすることができる。また、再生流量のハンチングを防止できるため、安全性を確保できる。また、再生流量を任意に変えることができるため、作業内容に応じてアクチェータ速度を自由に設定でき、作業効率を向上させることができる。

3 7

### 請求の範囲

- 1. 可変容量型の油圧ポンプ(1) から供給される圧油によって作動する複数のアクチュエータ(4,5) と、前記油圧ポンプと前記複数のアクチュエータとの間にそれぞれ設けられ対応するアクチュエータに供給される圧油の流れを制御する複数の方向切換弁(2,3) とを備えた油圧駆動装置に設けられ、前記複数の方向切換弁のうちの少なくとも1つの方向切換弁(2) のタンクポート(23)とタンク(9) とを連絡する第1ライン(12)に設けられ、制御信号(Px)に応じてタンクポートからタンクに流れる流量を制御する可変抵抗手段(6:60)と、前記第1ラインの可変抵抗手段より上流側の部分と前記方向切換弁のポンプポート(24)に接続された第2ライン(10C) とを連絡する第3ライン(14)と、前記第3ラインに設けられ第1ラインから第2ラインへ向かう圧油の流れのみを許すチェック弁(7) とを備えた油圧再生装置において、
  - (a) 前記アクチュエータ(4) の作動に関連する状態量(Pd;Ph;Pia1, Pia2; Pib1, Pib2) を検出する検出手段(101;106;102a, 102b;103a, 103b) と;
  - (b) 前記検出手段からの信号を入力し、予め記憶した関係に基づき前記状態量に応じた駆動信号(i;i\*)を生成する制御手段(100;100A-100H)と;
- (c) 前記駆動信号を入力し、その駆動信号に応じて前記制御信号(Px)を生成する制御信号発生手段(105) と; を備えることを特徴とする油圧再生装置。
- 2. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記状態

量は前記方向切換弁(2) に対応するアクチュエータ(4) の作動によって変化する圧力(Pd;Ph) であることを特徴とする油圧再生装置。

- 3. 請求の範囲第2項記載の油圧再生装置において、前記予め記憶した関係は、前記状態量としての圧力(Pd;Ph) の単位量変化に対する前記可変抵抗手段(6;60)からの流出流量の変化が前記圧力(Pd;Ph) で前記可変抵抗手段を直接駆動したときよりも小さくなるように、前記圧力(Pd;Ph) と前記駆動信号(i) との関係が設定されていることを特徴とする油圧再生装置。
- 4. 請求の範囲第2項記載の油圧再生装置において、前記状態量としての圧力は前記油圧ポンプ(1) の吐出圧力(Pd)であることを特徴とする油圧再生装置。
- 5. 請求の範囲第2項記載の油圧再生装置において、前記状態量としての圧力は前記方向切換弁(2) に対応するアクチュエータ (4) の負荷圧力(Ph)であることを特徴とする油圧再生装置。
- 6. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記状態量は前記方向切換弁(2) に付与され対応するアクチュエータ(4) の作動を指令する操作信号(Pial, Pia2) であることを特徴とする油圧再生装置。
- 7. 請求の範囲第6項記載の油圧再生装置において、前記予め記憶した関係は、前記状態量としての操作信号(Pial, Pia2) の単位量変化に対する前記可変抵抗手段(6;60)により第2ライン(12)

に生じる圧力変化が前記操作信号で可変抵抗手段を直接駆動した ときよりも小さくなるように、前記前記操作信号(Pial, Pia2) と 前記駆動信号(i) との関係が設定されていることを特徴とする油 圧再生装置。

- 8. 請求の範囲第6項記載の油圧再生装置において、前記方向 切換弁がパイロット操作式の弁(2) であり、前記状態量としての 操作信号は前記方向切換弁に付与されるパイロット圧力(Pial, Pial) であることを特徴とする油圧再生装置。
- 9. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記状態量は、前記方向切換弁(2) に対応するアクチュエータ(4) の作動によって変化する圧力(Pd;Ph) と、前記方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号(Pial, Pia2) とであり、前記制御手段(100C;100E;100F;100G) は前記圧力と操作信号とを組み合わせて前記駆動信号(i\*)を生成する手段(114) を有することを特徴とする油圧再生装置。
- 10. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記状態量は、前記方向切換弁(2) に付与され対応するアクチュエータ(4) の作動を指令する操作信号(Pial, Pia2) と、他の方向切換弁(3) に付与され対応するアクチュエータ(5) の作動を指令する操作信号(Pibl, Pib2) とであり、前記制御手段(100D-100G) は前記2つの操作信号を組み合わせて前記駆動信(i\*) 号を生成する手段(114) を有することを特徴とする油圧再生装置。
- 11. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記状

態量は、前記方向切換弁(2) に対応するアクチュエータ(4) の作動によって変化する圧力(Pd;Ph) と、前記方向切換弁に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号(Pial, Pia2) と、他の方向切換弁(3) に付与され対応するアクチュエータの作動を指令する操作信号(Pibl, Pib2) とであり、前記制御手段(100 E-1006) は前記圧力と前記2つの操作信号を組み合わせて前記駆動信号を生成する手段(114) を有することを特徴とする油圧再生装置。

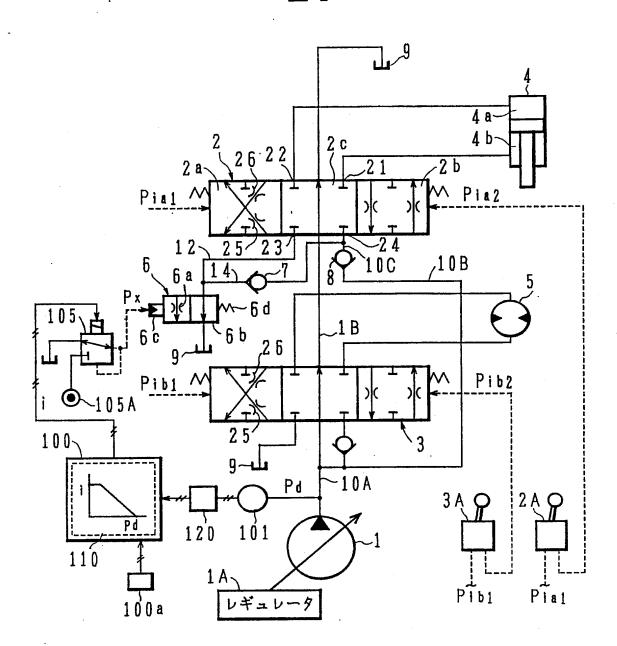
- 12. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記制御手段(100F)にモード信号を出力するモードスイッチ手段(104)を更に備え、前記制御手段(100F)は、前記予め記憶した関係として前記状態量(Pial, Pia2, Pibl, Pib2)と前記駆動信号(i)との複数の関係を記憶した記憶手段(110e, 110f)と、前記モード信号に応じて前記複数の関係の1つに基づいて前記駆動信号を生成する選択手段(115)とを有することを特徴とする油圧再生装置。
- 13. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記制御手段(100G)に選択信号を出力する再生選択スイッチ手段(104A)を更に備え、前記制御手段(100G)は、前記選択信号に応じて前記駆動信号(i\*)の出力を切換える切換え手段(160)を有することを特徴とする油圧再生装置。
- 14. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記可変抵抗手段が可変絞り(6a)を有する弁手段(6) であることを特徴とする油圧再生装置。

WO 94/13959 PCT/JP93/01763

### 4 1

- 15. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記可変抵抗手段が可変リリーフ弁(b) であることを特徴とする油圧再生装置。
- 16. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記制御信号発生手段がパイロット圧力(px)を発生する電磁比例弁(105) であることを特徴とする油圧再生装置。
- 17. 請求の範囲第1項記載の油圧再生装置において、前記検出手段(101;106) と前記制御手段(100;100A;100C;100E-100H) との間に配置され、前記検出手段からの信号の低周波数成分を除去するローパスフィルタ(120) を更に備えることを特徴とする油圧再生装置。

# 図 1



# 図 2

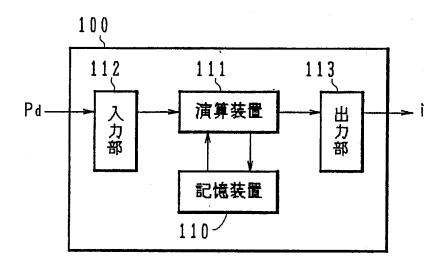


図 3

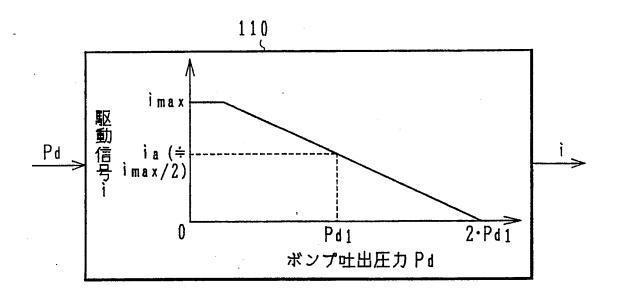


図 4

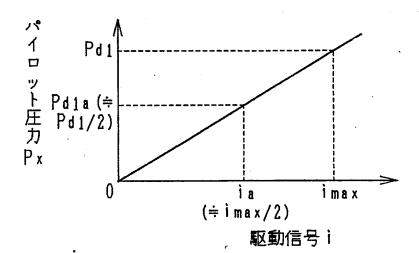


図 5

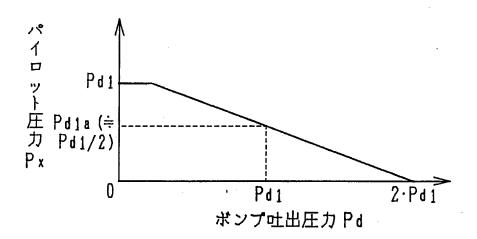


図 6

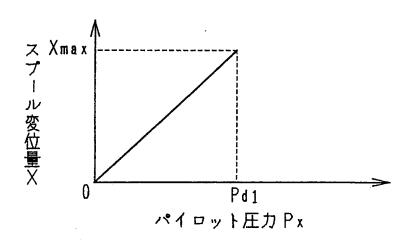


図 7

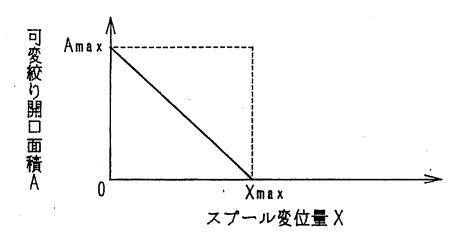


図 8

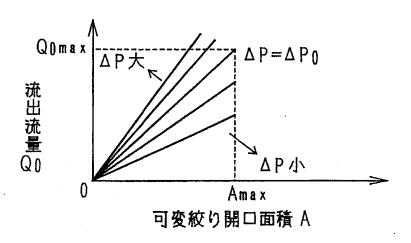
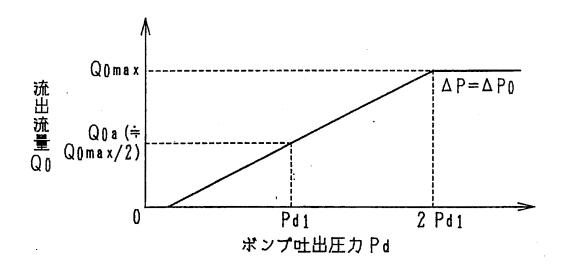
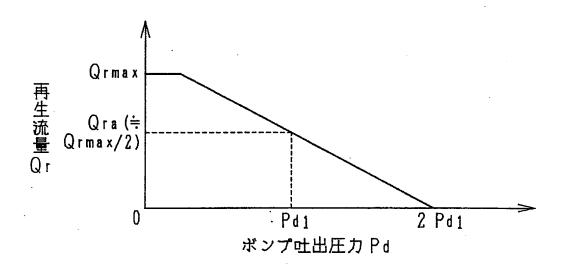


図 9

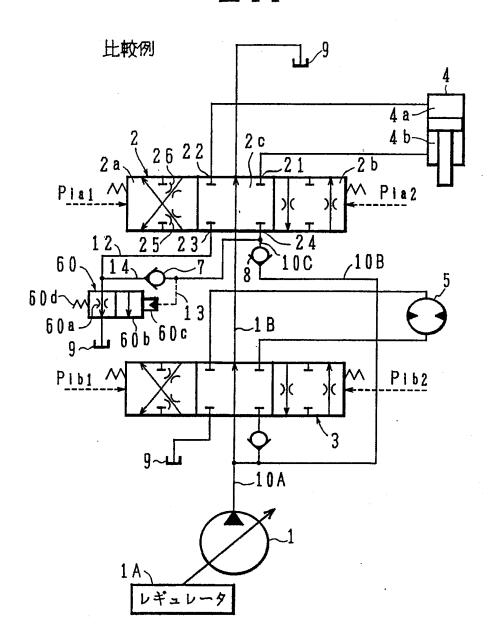






7/22

図 1 1



WO 94/13959

図 12

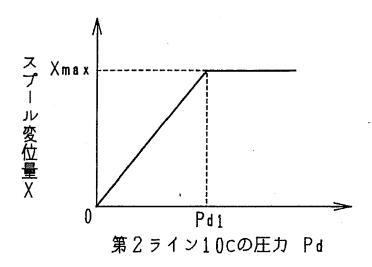


図 13

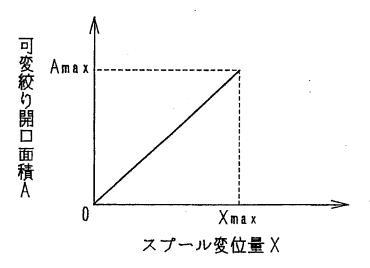


図 14

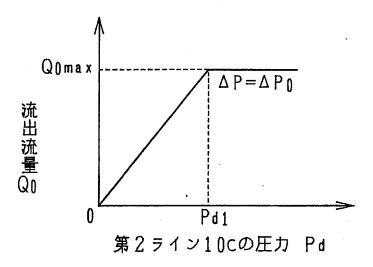
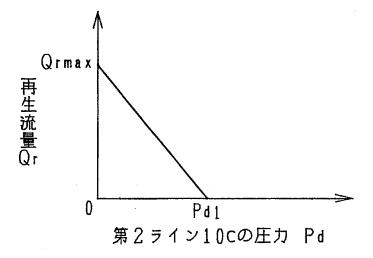


図 15



# 図 16

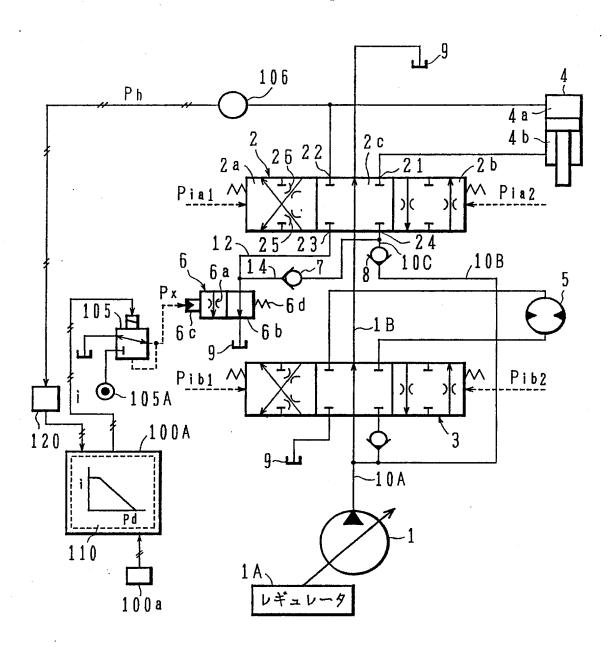
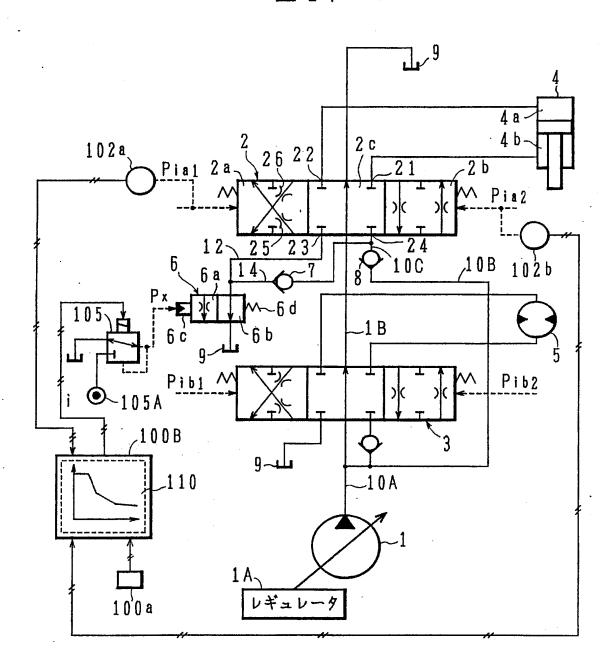
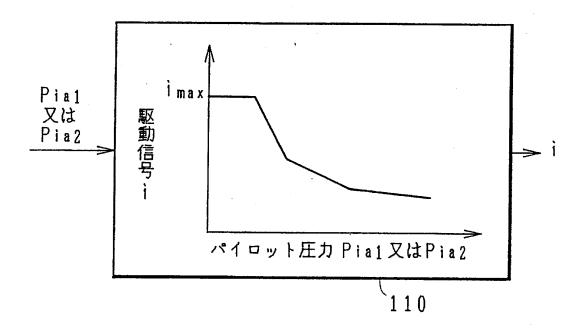


図 17



.12/22

図 18



13/22

図19

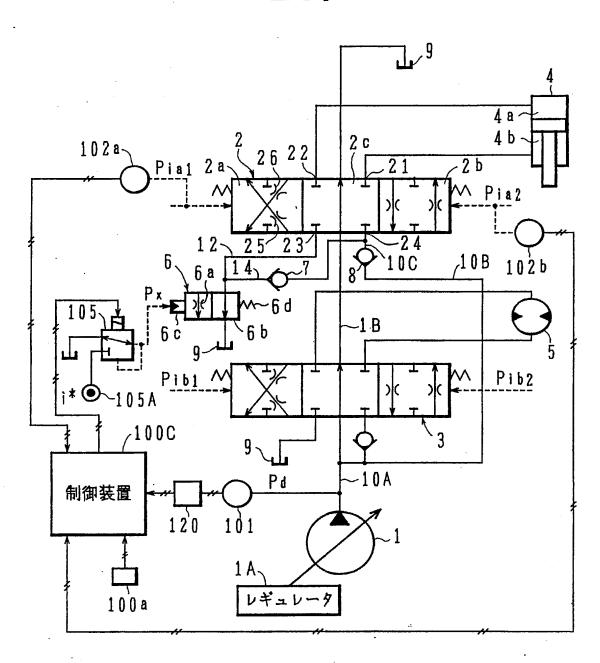


図20

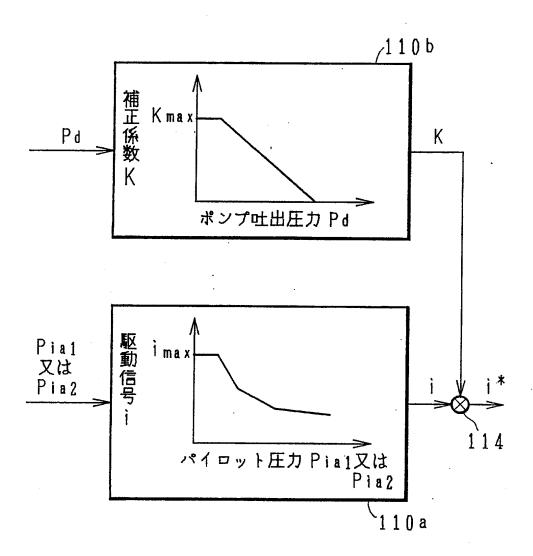


図 2 1

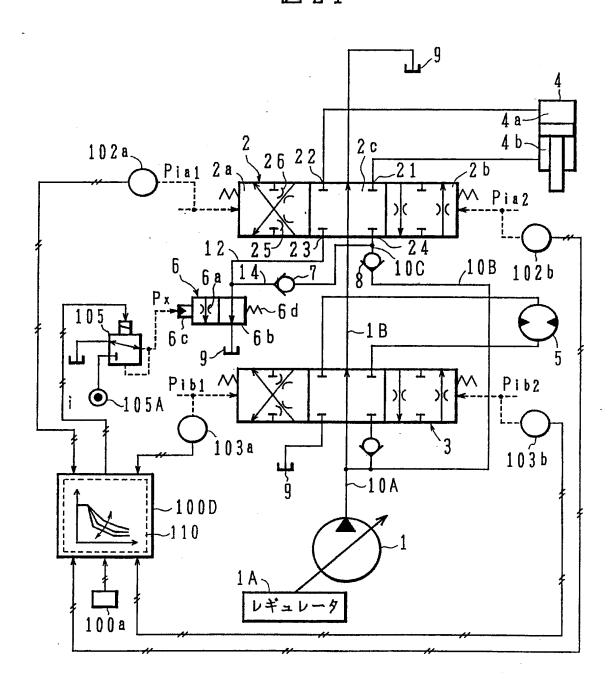


図 2 2

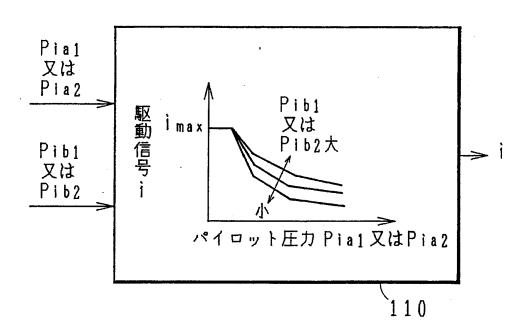


図 23

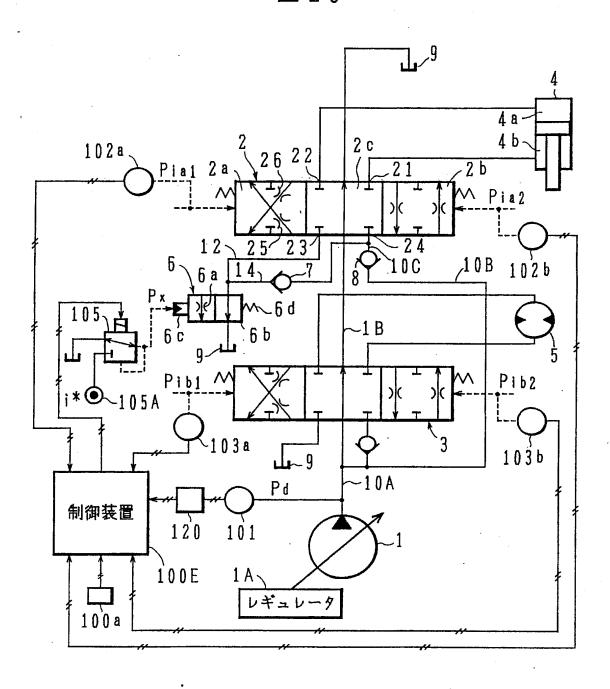


図 24

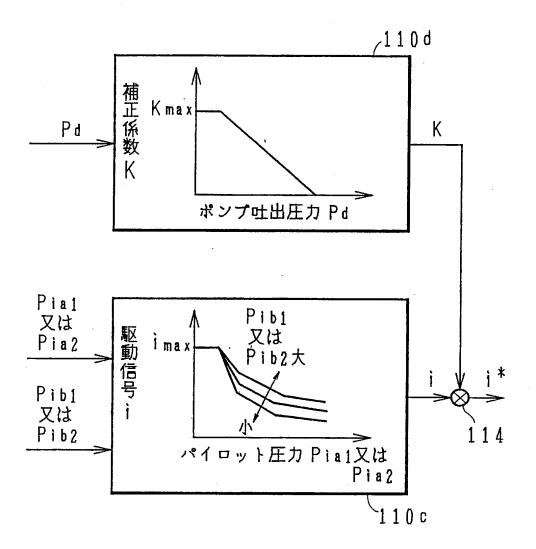
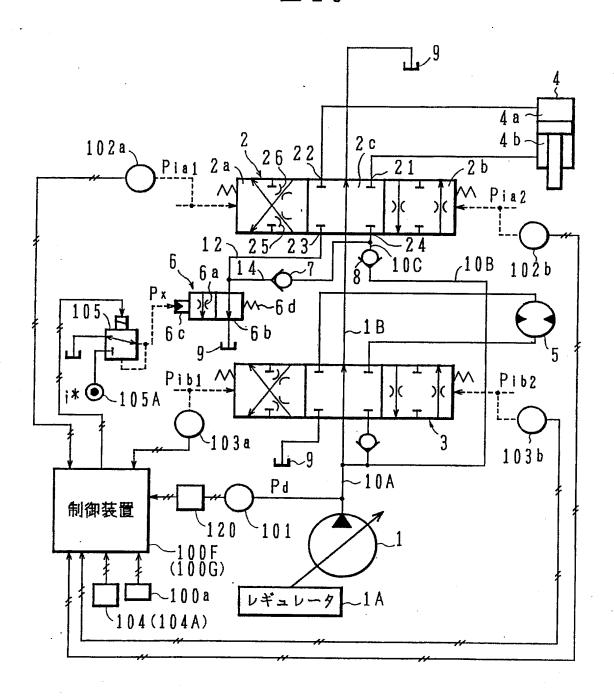


図 2 5



20/22

図26

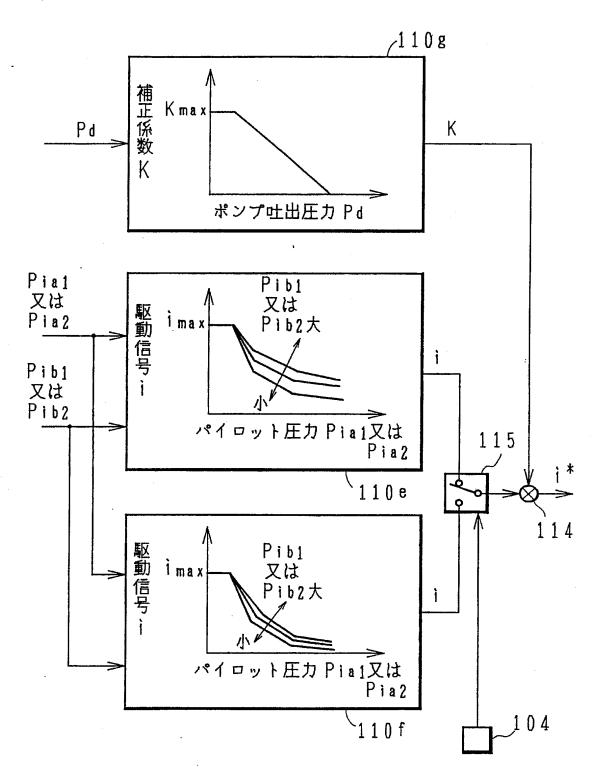


図 27

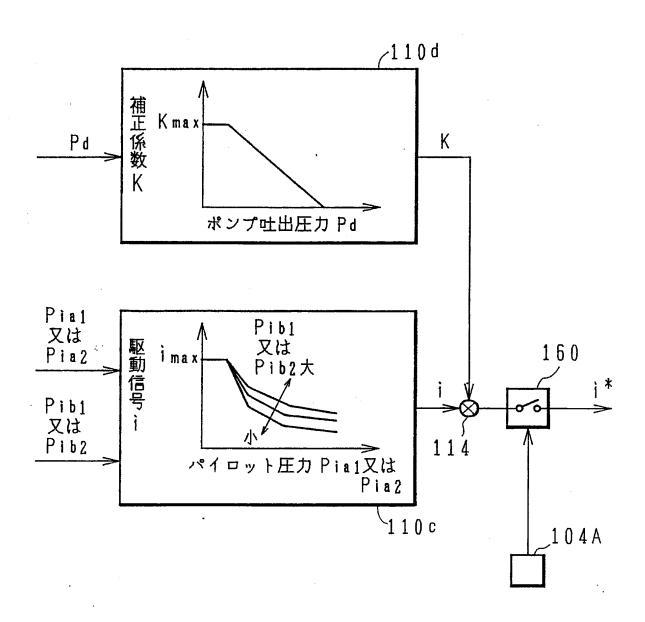
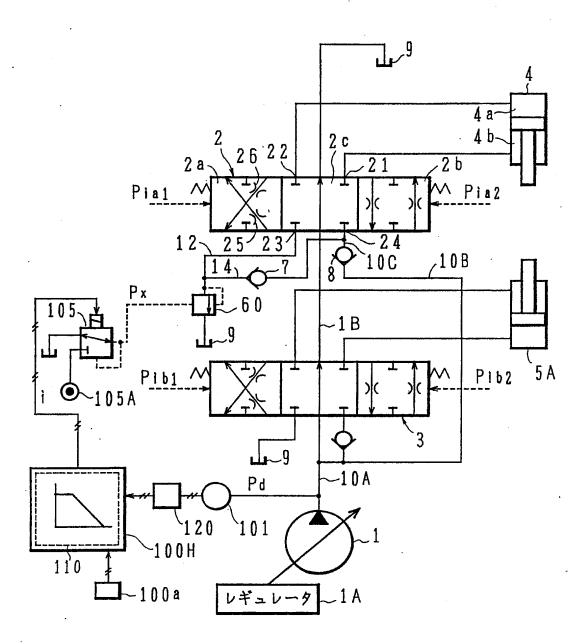


図 28



### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP93/01763

Int. Cl	<sup>5</sup> F15B11/02, F15B11/16,	E02F9/22				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
	EARCHED					
	ntation searched (classification system followed by	• •				
Int. Cl	<sup>5</sup> F15B11/02, F15B11/16,	E02F9/22				
Documentation seas	rched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included in the	e fields searched			
	Shinan Koho	1926 - 1992	o Holas souloitoa			
Kokai J	Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1992					
Electronic data base	consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, search to	erms used)			
C. DOCUMENT	IS CONSIDERED TO BE RELEVANT	<del></del>				
Category* C	Citation of document, with indication, where a	parapriete of the relevant passages	Relevant to claim No.			
	, U, 2-47252 (Komatsu Lt rch 30, 1990 (30. 03. 90		1-17			
Mai	cen 30, 1990 (30. 03. 90	'				
	, A, 59-121203 (Ube Indu	stries, Ltd.),	1-17			
Ju.	ly 13, 1984 (13. 07. 84)					
A JP	, U, 2-89050 (Komatsu Lt	d.).	2-4			
	ly 13, 1990 (13. 07. 90)		- ·			
7 70	U 62-46901 (Kubata Ga	\	-			
	, U, 62-46801 (Kubota Co cch 23, 1987 (23. 03. 87		, 5			
A JP,	, U, 3-12004 (Komatsu Lt	d.),	8			
rei	oruary 7, 1991 (07. 02.	91)				
A JP,	, U, 61-204006 (Sanyo Ki	ki K.K.),	13			
Dec	cember 22, 1986 (22. 12.	86)				
A JP.	, U, 56-68800 (Komatsu F	orklift Co., Ltd.).	13			
	ne 8, 1981 (08. 06. 81)	32.12.22.2 33.7, 22.2.7,	13			
X Further docum	ments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
Special categorie	es of cited documents:	"T" later document published after the inter				
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention						
'E" earlier document but published on or after the international filing date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be						
cited to establis	cited to establish the publication date of another citation or other					
	special reason (as specified)  "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is					
means	means combined with one or more other such documents, such combination					
the priority date claimed "&" document member of the same patent family						
Date of the actual completion of the international search  Date of mailing of the international search report						
December	20, 1993 (20. 12. 93)	January 18, 1994 (1	18. 01. 94)			
Vame and mailing address of the ISA/ Authorized officer						
Japanese Patent Office						
Facsimile No.						

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP93/01763

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A	JP, A, 59-194102 (Hitachi Construction	16
ļ	Machinery Co., Ltd.), November 2, 1984 (02. 11. 84)	
-		
3		·

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

		LECTR III	20 U110	_			
A. 発明の原	属する分野の分類(国	際特許分類(IPC))		l			
	Int. CL	F15B11/0	2,F15B11/16,E02F9/22	1			
B. 調査を行	テった分野						
調査を行った最	長小限資料(国際特許	分類(IPC))					
	Int. CL* F15B11/02, F15B11/16, E02F9/22						
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの							
	日本国実用	• • •	1926-1992年				
	日本国公局:	夫用 <b>列 条</b> 公 報 ——————	1971-1992年				
国際調査で使用	目した電子データベー	・ス(データベースの名称、氰	調査に使用した用語)				
		•					
C. 関連する	ると認められる文献 -						
引用文献の カテゴリー*	引用文献	大名 及び一部の箇所が関え	連するときは、その関連する箇所の表示 講求の範囲の書	₽号			
A	ID II 2	47959 ( 株式	C会社 小松製作所), 1-17				
•		1990(30.03					
	T.D. 4	0 101000/4	eta atra den atra lata				
A		9-121203 (= 1984 (13.01	字部興産株式会社), 1-17 7.84)				
A		-89050(株式 1990(13.0~	(会社 小松製作所), 2-4				
	13. 17.	1990(13,.0	7. 90)				
▼ C側の統	きにも文献が列挙され		. 「一」パテントファミリーに関する別紙を参照。	_			
* 引用文献(			「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出	麗と			
「A」特に関え	車のある文献ではなく	、一般的技術水準を示すも	の 矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解の				
「L」先行文章	駅ではあるが、国際は 主張に <mark>疑義を提起する</mark>	3顧日以後に公表されたもの 3文献又は他の文献の発行日	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の	新規			
1	は他の特別な理由を確 を付す)	企立するために引用する文献	性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上	の文			
「〇」口頭に	よる開示、使用、展示	宗等に言及する文献 500元第00本番人なる世際の	献との、当業者にとって自明である組合せによって進				
	照日前で、かつを元報 公表された文献	量の主張の基礎となる出願の	「&」同一パテントファミリー文献	ļ			
国際調査を完	 了した日		国際調査報告の発送日				
	20.12	. 93	13.01.94				
名称及びあて			特許庁審査官(権限のある職員)				
日本	ド国特許庁(IS 郵便番号100	SA/JP)	高木 彰 🗊	<b>-</b> Z 			
東京	都千代田区霞が	関三丁目4番3号		•			
1			電話番号 03-3581-1101 内線 3316				

I用文献の 関連する					
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
A	JP, U, 62-46801(久保田鉄工株式会社). 23. 3月. 1987(23. 03. 87)	5			
<b>A</b>	JP, U, 3-12004(株式会社 小松製作所), 7. 2月, 1991(07, 02, 91)	8			
A	JP, U, 61-204006(三陽機器株式会社), 22.12月.1986(22.12.86)	1 3			
A	JP, U, 56-68800(小松フォークリフト株式会社). 8. 6月. 1981(08. 06. 81)	1 3			
A	JP. A, 59-194102(日立建機株式会社), 2. 11月. 1984(02. 11. 84)	1 6			
	•				
	•				
-					
	·				
		•.			